

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

会社名 フィールズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	79,970	(22.8)	12,275	(2.7)	12,312	(2.1)
16年3月期	65,140	(6.7)	11,951	(65.1)	12,054	(65.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,721 (3.1)	19,289 46	- -	27.9	23.3	15.4
16年3月期	6,520 (72.2)	39,846 27	- -	54.9	44.3	18.5

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 343,000株 16年3月期 161,500株
 2. 平成16年6月15日に有償一般公募により、12,000株新たに発行しております。
 3. 平成16年9月3日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、173,500株増加しております。
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	4,000 00	2,000 00	2,000 00	1,388	20.7	4.2
16年3月期	24,000 00	20,000 00	4,000 00	1,292	20.1	8.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	68,354	33,414	48.9	95,993 86
16年3月期	37,114	14,701	39.6	90,507 27

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 347,000株 16年3月期 161,500株
 2. 平成16年6月15日に有償一般公募により、12,000株新たに発行しております。
 3. 平成16年9月3日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、173,500株増加しております。
 4. 期末自己株式数 17年3月期 -株 16年3月期 -株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,500	5,100	2,700	2,000 00		
通期	85,800	14,000	7,400		2,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,023円 05銭

7.財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減)
		金額		金額		金額
			構成比		構成比	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		4,865,913		9,872,987		5,007,073
受取手形		1,596,052		3,232,572		1,636,519
売掛金	1	17,236,355		34,061,850		16,825,495
有価証券				5,000		5,000
商品		76,591		146,691		70,099
貯蔵品		23,524		99,779		76,255
前渡金		2,105		32,371		30,266
商品化権前渡金	1	1,720,076		3,384,063		1,663,987
前払費用		203,116		214,699		11,582
繰延税金資産		350,606		200,372		150,233
未収入金	1	12,578		11,220		1,357
立替金	1	135,391		209,866		74,475
保管手形		214,418		91,936		122,482
営業外受取手形		463,050		878,333		415,283
その他	1	420,340		205,095		215,244
貸倒引当金		86,800		84,300		2,500
流動資産合計		27,233,322	73.4	52,562,541	76.9	25,329,219
固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		989,024		2,347,171		
減価償却累計額		256,437	732,586	315,720	2,031,450	1,298,864
構築物		19,245		65,794		
減価償却累計額		11,673	7,572	17,792	48,002	40,430
車両運搬具		41,775		27,128		
減価償却累計額		25,550	16,224	16,548	10,579	5,645
工具器具備品		704,018		1,106,171		
減価償却累計額		255,878	448,139	419,139	687,032	238,893
土地		1,547,993		1,547,993		
建設仮勘定		243,251				243,251
有形固定資産合計		2,995,767	8.0	4,325,058	6.3	1,329,290
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		218,228		260,219		41,991
ソフトウェア仮勘定		9,075		442,446		433,371
電話加入権		18,437		18,539		102
その他				56,700		56,700
無形固定資産合計		245,740	0.7	777,906	1.2	532,166
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		754,220		1,946,480		1,192,260
関係会社株式		1,790,450		5,510,550		3,720,100
出資金		24,286		22,830		1,456
長期貸付金		104,404		103,804		600
株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金		2,111		539		1,571
関係会社長期貸付金		2,150,000		1,222,856		927,143
破産更生債権等		98,194		102,952		4,757
長期前払費用		63,198		34,699		28,499
繰延税金資産		222,813		174,587		48,225
敷金保証金	1	1,463,804		1,774,978		311,174
その他		60,393		86,486		26,092
貸倒引当金		93,901		97,206		3,304
投資損失引当金				195,000		195,000
投資その他の資産合計		6,639,975	17.9	10,688,559	15.6	4,048,583
固定資産合計		9,881,483	26.6	15,791,524	23.1	5,910,040
資産合計		37,114,805	100.0	68,354,065	100.0	31,239,259

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	11,551,154		27,479,545		15,928,391
短期借入金	3,000,000				3,000,000
未払金	970,717		981,274		10,557
未払費用	2,000		2,200		200
未払法人税等	3,925,000		2,609,000		1,316,000
未払消費税等	381,391		132,032		249,359
前受金	14,188		123,314		109,125
預り金	474,373		477,574		3,201
賞与引当金	18,600		20,000		1,400
その他	10,727				10,727
流動負債合計	20,348,153	54.8	31,824,942	46.6	11,476,788
固定負債					
退職給付引当金	120,815		129,925		9,110
役員退職慰労引当金	699,800		568,700		131,100
預り保証金	1,193,049		2,409,736		1,216,687
その他	51,065		5,893		45,171
固定負債合計	2,064,729	5.6	3,114,255	4.5	1,049,525
負債合計	22,412,882	60.4	34,939,197	51.1	12,526,314
(資本の部)					
資本金	1,295,500	3.5	7,948,036	11.6	6,652,536
資本剰余金					
資本準備金	1,342,429		7,994,953		
資本剰余金合計	1,342,429	3.6	7,994,953	11.7	6,652,524
利益剰余金					
利益準備金	9,580		9,580		
任意積立金					
別途積立金	5,000,000		10,000,000		
当期末処分利益	6,816,219		7,112,502		
利益剰余金合計	11,825,799	31.9	17,122,082	25.1	5,296,283
その他有価証券評価差額金	238,194	0.6	349,796	0.5	111,601
資本合計	14,701,923	39.6	33,414,868	48.9	18,712,944
負債・資本合計	37,114,805	100.0	68,354,065	100.0	31,239,259

2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 期		当 期		比較増減 (は減)
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		65,140,732	100.0	79,970,015	100.0	14,829,283
売上原価	1	43,975,843	67.5	55,787,766	69.8	11,811,923
売上総利益		21,164,888	32.5	24,182,248	30.2	3,017,359
販売費及び一般管理費						
広告宣伝費		1,428,615		2,722,140		
役員報酬		258,710		269,450		
給与手当		2,656,545		3,365,690		
賞与		36,483		38,846		
賞与引当金繰入額		18,600		20,000		
法定福利費		305,922		390,424		
福利厚生費		34,867		44,272		
業務委託費		547,998		756,856		
旅費交通費		445,075		436,646		
減価償却費		232,425		448,930		
地代家賃		606,381		790,199		
求人教育費		468,067		332,716		
貸倒引当金繰入額		69,977		18,343		
退職給付費用		20,249		26,668		
役員退職慰労引当金繰入額		148,500				
その他		1,934,882	14.1	2,245,171	14.9	2,693,055
営業利益		11,951,585	18.4	12,275,890	15.3	324,304
営業外収益						
受取利息	1	33,496		34,926		
有価証券利息		1,513		175		
受取配当金	1	27,280		33,021		
仕入割引	1			159,760		
賃貸収入	1	34,908		38,079		
受取事務代行手数料	1	13,440				
その他	1	18,234	0.2	23,686	0.4	160,777
営業外費用						
支払利息		2,197		7,351		
新株発行費		2,290		91,906		
増資関連費用				112,494		
賃貸原価		17,137		16,848		
その他		4,272	0.1	24,354	0.3	227,058
経常利益		12,054,561	18.5	12,312,584	15.4	258,022

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減 (は減)
		金額		金額		
				百分比		百分比
特別利益						
固定資産売却益	2	6,447		4,726		
匿名組合投資利益		22,166		45,171		
保証債務取崩益		17,400		2,600		
投資有価証券売却益				162,685		
役員退職慰労引当金戻入益			46,014	131,100	346,283	0.4
特別損失						
固定資産売却損	3			1,666		
固定資産除却損	4	17,638		89,039		
投資有価証券評価損				175,534		
出資金評価損		42,587				
投資損失引当金繰入額			60,225	195,000	461,240	0.6
税引前当期純利益			12,040,349		12,197,626	15.2
法人税、住民税及び事業税		5,733,846		5,354,480		
法人税等調整額		213,669	5,520,177	121,863	5,476,343	6.8
当期純利益			6,520,172		6,721,283	8.4
前期繰越利益			942,046		1,085,219	
中間配当額			646,000		694,000	
当期末処分利益			6,816,219		7,112,502	

利益処分計算書案

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 16 年 6 月 29 日)		当 期 (平成 17 年 6 月 29 日)	
当期末処分利益		6,816,219		7,112,502
利益処分別				
1. 配当金	646,000		694,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	85,000 (2,000)		105,000 (3,000)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	5,000,000	5,731,000	5,000,000	5,799,000
次期繰越利益		1,085,219		1,313,502

(注) 期別欄の日付は、株主総会承認予定日であります。

(注) 1 株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	14,000 00	10,000 00	4,000 00	4,000 00	2,000 00	2,000 00
記念配当	10,000 00	10,000 00				

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成16年 6月15日付け一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上及び原価の計上基準</p> <p>代理店販売 遊技機を出荷した時点で計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上しておりましたが、当期より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによりです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p> <p>代行店販売 遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上しております。</p>	<p>代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。</p>

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「前渡金」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、当期より金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「商品化権前渡金」の金額は262,125千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高14,801千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」及び「求人教育費」は、当期より販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「業務委託費」の金額は340,493千円、「求人教育費」の金額は206,313千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益において区分掲記しておりました「受取事務代行手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当期の「受取事務代行手数料」の金額は15,452千円であります。</p>

追 加 情 報

前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、107,461千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,480,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">550,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,057,909千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">586,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">161,500株</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社ガイア</td><td style="text-align: right;">28,059千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンピック</td><td style="text-align: right;">26,264千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">24,688千円</td></tr> <tr><td>有限会社三栄</td><td style="text-align: right;">22,194千円</td></tr> <tr><td>株式会社郡慶</td><td style="text-align: right;">21,429千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">20,848千円</td></tr> <tr><td>株式会社ヴィーヴル</td><td style="text-align: right;">16,121千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> <tr><td>明豊実業株式会社</td><td style="text-align: right;">15,821千円</td></tr> <tr><td>松岡商事株式会社</td><td style="text-align: right;">15,435千円</td></tr> <tr><td>その他 222件</td><td style="text-align: right;">537,721千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">744,496千円</td></tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高 591,657千円</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が238,194千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	2,480,033千円	敷金保証金	550,355千円	買 掛 金	8,057,909千円	授權株式数 普通株式	586,000株	発行済株式総数 普通株式	161,500株	株式会社ガイア	28,059千円	株式会社サンピック	26,264千円	朝日商事株式会社	24,688千円	有限会社三栄	22,194千円	株式会社郡慶	21,429千円	産経商事株式会社	20,848千円	株式会社ヴィーヴル	16,121千円	株式会社東栄観光	15,910千円	明豊実業株式会社	15,821千円	松岡商事株式会社	15,435千円	その他 222件	537,721千円	計	744,496千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">858,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">22,794,079千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">586,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">347,000株</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">59,985千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td style="text-align: right;">58,480千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33,698千円</td></tr> <tr><td>株式会社晃暉</td><td style="text-align: right;">30,571千円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">28,551千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td style="text-align: right;">24,910千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">23,739千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">23,293千円</td></tr> <tr><td>有限会社ザシテイ</td><td style="text-align: right;">19,622千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">18,677千円</td></tr> <tr><td>その他 176件</td><td style="text-align: right;">475,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">797,050千円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が349,796千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	その他資産	858,911千円	買 掛 金	22,794,079千円	授權株式数 普通株式	586,000株	発行済株式総数 普通株式	347,000株	朝日商事株式会社	59,985千円	ダイエー観光株式会社	58,480千円	メイプラネット株式会社	33,698千円	株式会社晃暉	30,571千円	岩本開発株式会社	28,551千円	株式会社B O S S	24,910千円	株式会社ニイミ	23,739千円	有限会社大晃	23,293千円	有限会社ザシテイ	19,622千円	株式会社東栄観光	18,677千円	その他 176件	475,519千円	計	797,050千円	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
売 掛 金	2,480,033千円																																																																														
敷金保証金	550,355千円																																																																														
買 掛 金	8,057,909千円																																																																														
授權株式数 普通株式	586,000株																																																																														
発行済株式総数 普通株式	161,500株																																																																														
株式会社ガイア	28,059千円																																																																														
株式会社サンピック	26,264千円																																																																														
朝日商事株式会社	24,688千円																																																																														
有限会社三栄	22,194千円																																																																														
株式会社郡慶	21,429千円																																																																														
産経商事株式会社	20,848千円																																																																														
株式会社ヴィーヴル	16,121千円																																																																														
株式会社東栄観光	15,910千円																																																																														
明豊実業株式会社	15,821千円																																																																														
松岡商事株式会社	15,435千円																																																																														
その他 222件	537,721千円																																																																														
計	744,496千円																																																																														
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円																																																																														
借入実行残高	3,000,000千円																																																																														
差引額	3,000,000千円																																																																														
その他資産	858,911千円																																																																														
買 掛 金	22,794,079千円																																																																														
授權株式数 普通株式	586,000株																																																																														
発行済株式総数 普通株式	347,000株																																																																														
朝日商事株式会社	59,985千円																																																																														
ダイエー観光株式会社	58,480千円																																																																														
メイプラネット株式会社	33,698千円																																																																														
株式会社晃暉	30,571千円																																																																														
岩本開発株式会社	28,551千円																																																																														
株式会社B O S S	24,910千円																																																																														
株式会社ニイミ	23,739千円																																																																														
有限会社大晃	23,293千円																																																																														
有限会社ザシテイ	19,622千円																																																																														
株式会社東栄観光	18,677千円																																																																														
その他 176件	475,519千円																																																																														
計	797,050千円																																																																														
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																														
借入実行残高	千円																																																																														
差引額	3,000,000千円																																																																														

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																																						
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">33,508,152千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">29,858千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">13,440千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は土地に関するものであります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,638千円</td> </tr> </table>	仕 入 高	33,508,152千円	受 取 利 息	29,858千円	受 取 配 当 金	21,000千円	受取事務代行手数料	13,440千円	建 物	3,442千円	構 築 物	1,488千円	車 両 運 搬 具	2,680千円	工 具 器 具 備 品	10,027千円	計	17,638千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">45,095,320千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">30,986千円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 割 引</td> <td style="text-align: right;">159,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">39,052千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54,837千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">20,659千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">13,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,039千円</td> </tr> </table>	仕 入 高	45,095,320千円	受 取 利 息	30,986千円	仕 入 割 引	159,668千円	その他営業外収益	39,052千円	建 物	54,837千円	車 両 運 搬 具	29千円	工 具 器 具 備 品	20,659千円	長 期 前 払 費 用	361千円	ソ フ ト ウ ェ ア	13,151千円	計	89,039千円
仕 入 高	33,508,152千円																																						
受 取 利 息	29,858千円																																						
受 取 配 当 金	21,000千円																																						
受取事務代行手数料	13,440千円																																						
建 物	3,442千円																																						
構 築 物	1,488千円																																						
車 両 運 搬 具	2,680千円																																						
工 具 器 具 備 品	10,027千円																																						
計	17,638千円																																						
仕 入 高	45,095,320千円																																						
受 取 利 息	30,986千円																																						
仕 入 割 引	159,668千円																																						
その他営業外収益	39,052千円																																						
建 物	54,837千円																																						
車 両 運 搬 具	29千円																																						
工 具 器 具 備 品	20,659千円																																						
長 期 前 払 費 用	361千円																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	13,151千円																																						
計	89,039千円																																						

(リース取引関係)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	107,055	71,431	35,623	工具器具備品	104,314	81,264	23,049
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269
合計	125,907	86,707	39,199	合計	144,025	82,705	61,319
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		24,091千円		1 年 内		18,568千円
	1 年 超		15,107千円		1 年 超		42,751千円
	合 計		39,199千円		合 計		61,319千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		30,170千円		支払リース料		22,462千円
	減価償却相当額		30,170千円		減価償却相当額		22,462千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前 期 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	883,000	1,585,000	702,000

当 期 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,670,100	3,276,000	605,900

(税効果会計関係)

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">284,818 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">320,659 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,392 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,187 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,570 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">52,275 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>736,903 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,482 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>163,482 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>573,420 千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	284,818 千円	未払事業税否認	320,659 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,187 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,570 千円	その他の他	52,275 千円	繰延税金資産計	<u>736,903 千円</u>	その他有価証券評価差額金	163,482 千円	繰延税金負債計	<u>163,482 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>573,420 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">231,460 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">155,664 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,989 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,502 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,140 千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">79,365 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">47,916 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>615,039 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">240,079 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>240,079 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>347,960 千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	231,460 千円	未払事業税否認	155,664 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	51,989 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,502 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,140 千円	投資損失引当金否認	79,365 千円	その他の他	47,916 千円	繰延税金資産計	<u>615,039 千円</u>	その他有価証券評価差額金	240,079 千円	繰延税金負債計	<u>240,079 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>347,960 千円</u>
役員退職慰労引当金否認	284,818 千円																																										
未払事業税否認	320,659 千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392 千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,187 千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	7,570 千円																																										
その他の他	52,275 千円																																										
繰延税金資産計	<u>736,903 千円</u>																																										
その他有価証券評価差額金	163,482 千円																																										
繰延税金負債計	<u>163,482 千円</u>																																										
繰延税金資産の純額	<u>573,420 千円</u>																																										
役員退職慰労引当金否認	231,460 千円																																										
未払事業税否認	155,664 千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,989 千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,502 千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	8,140 千円																																										
投資損失引当金否認	79,365 千円																																										
その他の他	47,916 千円																																										
繰延税金資産計	<u>615,039 千円</u>																																										
その他有価証券評価差額金	240,079 千円																																										
繰延税金負債計	<u>240,079 千円</u>																																										
繰延税金資産の純額	<u>347,960 千円</u>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.8 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		留保金課税	3.0 %	住民税均等割等	0.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	受取配当金の益金不算入	0.1 %	その他の他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.9 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		留保金課税	2.5 %	住民税均等割等	0.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	受取配当金の益金不算入	0.1 %	税額控除	0.1 %	その他の他	0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9 %</u>								
法定実効税率	42.0 %																																										
(調整)																																											
留保金課税	3.0 %																																										
住民税均等割等	0.2 %																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %																																										
受取配当金の益金不算入	0.1 %																																										
その他の他	0.2 %																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8 %</u>																																										
法定実効税率	40.7 %																																										
(調整)																																											
留保金課税	2.5 %																																										
住民税均等割等	0.3 %																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %																																										
受取配当金の益金不算入	0.1 %																																										
税額控除	0.1 %																																										
その他の他	0.8 %																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9 %</u>																																										

当期中の発行済株式数の増加の内訳

前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
株式分割 平成 15 年 11 月 20 日付株式分割による新株の発行 分割比率 1:5 発行株式数 129,200 株	有償一般募集 平成 16 年 6 月 15 日付有償一般募集による増加 発行株式数 12,000 株 発行価格 1,161,000 円 発行価額 1,108,755 円 資本組入額 554,378 円 株式分割 平成 16 年 9 月 3 日付株式分割による新株の発行 分割比率 1:2 発行株式数 173,500 株

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	90,507円27銭	1株当たり純資産額	95,993円86銭
1株当たり当期純利益	39,846円27銭	1株当たり当期純利益	19,289円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 55,521円29銭 1株当たり当期純利益 25,229円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 45,253円63銭 1株当たり当期純利益 19,923円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	6,520,172千円	6,721,283千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	85,000千円 (85,000千円)	105,000千円 (105,000千円)
普通株式に係る当期純利益	6,435,172千円	6,616,283千円
普通株式の期中平均株式数	161,500株	343,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 平成15年6月27日決議 潜在株式の数 3,180株

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たりの指標を当期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前 期		当 期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	10,256 18	19,923 14	5,876 37	19,289 46
1株当たり配当金				
普通配当	1,000 00	2,000 00	2,000 00	2,000 00
記念配当	1,000 00			
1株当たり株主資本	37,175 20	45,253 63	84,247 58	95,993 86

(注) 当期に株式分割を実施。

効力発生日 平成16年9月3日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>ストックオプションの決議 平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成16年4月14日 2. 新株予約権の発行数 681個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株) 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 3,405株 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,520,000円 6. 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで 7. 新株予約権の割当対象者数 当社取締役、監査役、及び従業員 合計115名</p> <p>株式分割(無償交付)の決議 当社は平成16年5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>株式分割(無償交付) (1) 平成16年9月3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。 分割の方法 平成16年7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成16年4月1日(木) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,760円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,253円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 12,614円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,923円14銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭	1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭								
1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>海外市場における新株式発行の決議 当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 12,000 株</p> <p>(2) 発行価額 1,108,755 円</p> <p>(3) 発行価額中資本に組入れる額 554,378 円</p> <p>(4) 発行年月日 平成 16 年 6 月 15 日</p> <p>(5) 発行の方法 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plc その他の引受会社に全株式を買取引受させる。</p> <p>(6) 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>(7) 手取金の使途 手取金概算 13,100,000 千円のうち、4,000,000 千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000 千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。</p>	

8. 役員の変動

未定であります。

ただし、平成17年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。